

2021年8月6日

各位

東京建物株式会社

国際的なイニシアチブ「RE100」に参加 ～2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達～

東京建物株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員 野村 均、以下「東京建物」）は、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる国際的なイニシアチブ「RE100」に参加しました。東京建物グループは、2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指します。なお当社は、「RE100」への参加にあたり、持続可能な脱炭素社会実現を目指す企業グループである、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP^{※1}）の支援を受けています。



「RE100」は、国際環境NGO「The Climate Group」が、気候変動の情報開示を推進するNGO「CDP」とのパートナーシップのもとに運営する国際的な環境イニシアチブで、2050年までに、企業が自らの事業活動で消費する電力を100%太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱などの再生可能エネルギーで賄うことを目標としています。

パリ協定や国連によるSDGsの採択、日本政府による「2050年カーボンニュートラル」宣言など、脱炭素社会の実現に向けて大きく舵が切られる中、企業の地球温暖化問題に対する取り組みへの社会からの要請はより一層高まっています。

東京建物グループは、2030年頃を見据えた長期ビジョン「次世代デベロッパーへ」に基づき、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出量削減の中長期目標を掲げ、CO2排出量^{※2}を2030年度までに40%削減（2019年度比）、2050年度までにネットゼロを目指しています。また、中長期目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの導入^{※3}、ZEB^{※4}・ZEH^{※5}の開発、グリーンビルディング認証^{※6}の取得といった脱炭素社会の実現に向けた具体的な取り組み（後掲の＜参考資料＞ご参照）を今後加速し、「RE100」に参加する環境の先進企業とともに、引き続き持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ Sam Kimmins (Head of RE100, The Climate Group) 氏からのメッセージ

「東京建物が、CDPと協力してClimate Groupが主導する世界的なイニシアチブである「RE100」に参加したことを喜ばしく思います。東京建物は、2050年までに100%再生可能な電力に切り替えることを約束することで、気候変動対策においてリーダーシップを発揮しています。東京建物は、60社を超える日本のRE100企業とともに、再生可能エネルギーがビジネスに有効であるという強力なメッセージを発信しています。」

以上

<参考資料>

- **東京建物グループの温室効果ガス排出量削減の中長期目標：**
CO2 排出量を 2030 年度までに 40%削減 (2019 年度比)、2050 年度までにネットゼロ



中長期目標達成に向けたアクション：

- 2030 年度までに、保有する不動産で消費する電力の 40%を再生可能エネルギー化、2050 年度までに、事業活動で消費する電力の 100%を再生可能エネルギー化
 - 2030 年度までに、原則としてすべての新築オフィスビル・物流施設・分譲マンションにおいて、ZEB・ZEH を開発
 - 2030 年度までに、原則として開発するすべての新築オフィスビル・物流施設においてグリーンビルディング認証を取得
- **2021 年 6 月 4 日プレスリリース「温室効果ガス排出量削減中長期目標を設定」**
<https://pdf.irpocket.com/C8804/M6bm/ZL5b/qYYf.pdf>
 - **東京建物グループの気候変動への対応 (サステナビリティレポート 2021)**
<https://tatemono.com/csr/uploads/2021csr009.pdf>

[注]

- ※1 JCLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ) とは、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に設立された、日本独自の企業グループ。持続可能な脱炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス、また次なる発展の機会と捉え、政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、日本やアジアを中心とした活動の展開を目指している。
- ※2 CO2 排出量：Scope 1、2、3 の総量。
 - Scope 1：東京建物グループでの燃料使用による直接排出量
 - Scope 2：東京建物グループが購入した電気・熱の使用による間接排出量
 - Scope 3：その他事業活動にともなう間接排出量 (建物の建築工事や販売した不動産の使用等)
- ※3 再生可能エネルギーに分類される非化石証書の活用を含む。
- ※4 ZEB とは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」の略称で、先進的な技術の採用による大幅な省エネ化、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物。ZEB には、Nearly ZEB (75%以上省エネ)、ZEB Ready (50%以上省エネ)、ZEB Oriented (延床面積 10,000 m²以上で、事務所等は 40%以上省エネ、ホテル等は 30%以上の省エネ) 等があり、これらを取り組みの対象に含む。
- ※5 ZEH とは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略称で、断熱や省エネルギーなどのエネルギー消費低減と発電によるエネルギー創出を総合して、年間の一次消費エネルギー量の収支をゼロにすることを目指した住宅。集合住宅である ZEH-M には、Nearly ZEH-M (75%以上省エネ)、ZEH-M Ready (50%以上省エネ)、ZEH-M Oriented (20%以上省エネ) 等があり、これらを取り組みの対象に含む。
- ※6 グリーンビルディング認証とは、建設や運営にかかるエネルギーや水使用量の削減、施設の緑化など、建物全体の環境性能が高まるよう最大限配慮して設計された建築物を客観的に評価する指標。日本では、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) が実施する「DBJ Green Building 認証」制度や、国土交通省が支援する認証制度で、建築物の環境性能や快適性などさまざまな側面から評価・認証を行う「CASBEE (建築環境総合性能評価システム)」、建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度「BELS (建築物省エネルギー性能表示制度)」などの認証プログラムがある。